

令和 2 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度栗原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		2,656,000		
			739,246		
		1 下水道使用料	738,681		
		2 その他営業収益	565		
	2 営業外収益			1,858,238	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計補助金	1,071,485		
		3 国県補助金	29,400		
		4 長期前受金戻入	747,922		
		5 消費税及び地方消費税還付金	9,297		
		6 雑収益	133		
3 特別利益			58,516		
	1 その他特別利益	58,516			
収入合計			2,656,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		2,656,000	
	1	営業費用	2,355,638	
		1 管渠費	219,567	
		2 処理場費	71,776	
		3 浄化槽費	145,849	
		4 総係費	92,080	
		5 流域下水道管理運営費負担金	305,210	
		6 減価償却費	1,518,993	
		7 資産減耗費	2,163	
	2	営業外費用	267,466	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	267,466	
	3	特別損失	17,896	
		1 過年度損益修正損	1,000	
		2 その他特別損失	16,896	
	4	予備費	15,000	
		1 予備費	15,000	
	支出合計		2,656,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		2,152,000	
	1	企業債	1,265,000	
		1 企業債	1,265,000	
	2	出資金	671,548	
		1 他会計出資金	671,548	
	3	国県補助金	174,992	
		1 国県補助金	174,992	
	4	分担金	40,460	
		1 受益者分担金	40,460	
	収入合計		2,152,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		2,679,000	
	1	建設改良費	536,058	
		1 下水道建設改良費	376,165	
		2 浄化槽建設費	125,809	
		3 流域下水道建設費負担金	34,084	
	2	企業債償還金	2,142,942	
		1 企業債元金償還金	2,142,942	
	支出合計		2,679,000	

令和2年度栗原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,518,993
貸倒引当金の増減額（△は減少）	594
賞与等引当金の増減額（△は減少）	9,506
長期前受金戻入額	△ 747,922
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	267,466
固定資産除却費	2,163
資産減耗費	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 79,663
未払金の増減額（△は減少）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	971,136
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 267,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	703,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 456,340
無形固定資産の取得による支出	△ 30,985
国庫補助金等による収入	159,084
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	36,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,459
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,265,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,142,942
一般会計からの出資による収入	671,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,394
資金増加額（又は減少額）	205,818
資金期首残高	60,000
資金期末残高	265,818

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		16		58,532	28,092	86,624	18,180	14,810	19,012	138,626
前年度		18		63,117	29,357	92,474	18,472	15,513	9,861	136,320
比 較		△ 2		△ 4,585	△ 1,265	△ 5,850	△ 292	△ 703	9,151	2,306

注 前年度数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

注 臨時職員に係る前年度数値は、本年度からの会計年度任用職員制度の導入により、職員数2人を一般職欄に計上するとともに、賃金額3,910千円を給料欄及び手当欄に変更し、3,568千円及び342千円をそれぞれ計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,144	930	1,631	2,371	1,172	9,468	6,542	1,089	1,745
	前 年 度	3,006	1,242	2,104	2,505	1,172	9,685	6,911	1,192	1,540
	比 較	138	△ 312	△ 473	△ 134	0	△ 217	△ 369	△ 103	205

注 本年度分の会計年度任用職員の期末手当は、6月期を0.39月、12月期を1.3月で年間1.69月分を計上。

注 前年度数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		15		56,853	27,821	84,674	17,861	14,810	18,732	136,077
前年度		16		59,549	29,015	88,564	18,472	15,513	9,861	132,410
比 較		△ 1		△ 2,696	△ 1,194	△ 3,890	△ 611	△ 703	8,871	3,667

注 前年度数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,144	930	1,476	2,371	1,172	9,352	6,542	1,089	1,745
	前 年 度	3,006	1,242	1,762	2,505	1,172	9,685	6,911	1,192	1,540
	比 較	138	△ 312	△ 286	△ 134	0	△ 333	△ 369	△ 103	205

注 前年度数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1		1,679	271	1,950	319		280	2,549
前年度		2		3,568	342	3,910	0		0	3,910
比 較		△ 1		△ 1,889	△ 71	△ 1,960	319		280	△ 1,361

注 前年度数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

注 臨時職員に係る前年度数値は、本年度からの会計年度任用職員制度の導入により、職員数2人を一般職欄に計上するとともに、賃金額3,910千円を給料欄及び手当欄に変更し、3,568千円及び342千円をそれぞれ計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			155			116			
	前 年 度			342			0			
	比 較			△ 187			116			

注 本年度分の会計年度任用職員の期末手当は、6月期を0.39月、12月期を1.3月で年間1.69月分を計上。

注 前年度数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 4,585	給与改定に伴う増減分	40	給料表の改定		
		昇給に伴う増加分	210	平均昇給率1.01%		
		制度改正に伴う増減分	△ 1,889	会計年度任用職員減による減		
		その他の増減分	△ 2,946	異動による増減員等		
手 当	△ 1,265	制度改正に伴う増減分	153	勤勉手当	254	支給率の増等
				住居手当	△30	支給額の変更等
				会計年度任用職員減による減	△71	
		その他の増減分	△ 1,418	異動による増減員等		

注 増減額数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,680
	平均給与月額(円)	348,887
	平均年齢(歳)	42.47
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,006
	平均給与月額(円)	343,469
	平均年齢(歳)	42.02

注 平成31年4月1日現在数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	1	6.7
	2級	1	6.7
	3級	7	46.6
	4級	4	26.6
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	計	15	100.0
平成31年4月1日現在	1級	1	6.3
	2級	2	12.5
	3級	8	49.9
	4級	3	18.7
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	計	16	100.0

注 平成31年4月1日現在数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

注 前年度数値は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の区分に置き換えた参考数値となる。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所等改造資金利子補給 （平成27年度分） 下水道事業	25	平成28年度から 令和元年度まで	24	令和2年度から 令和3年度まで	1	1
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成27年度分） 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和3年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （平成28年度分） 下水道事業	64	平成29年度から 令和元年度まで	54	令和2年度から 令和4年度まで	10	10
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成28年度分） 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和4年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （平成29年度分） 下水道事業	10	平成30年度から 令和元年度まで	7	令和2年度から 令和5年度まで	3	3
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成29年度分） 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和5年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （平成30年度分） 下水道事業	30	令和元年度まで	7	令和2年度から 令和6年度まで	23	23
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成30年度分） 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和6年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （令和元年度分） 下水道事業	水洗便所等改造資金利子 貸付に係る利子補給額	令和元年度まで		令和2年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （令和元年度分） 下水道事業	金融機関が融資した総額 の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和7年度まで		

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所等改造資金利子補給 （平成28年度分）農業集落排水事業	22	平成29年度から 令和元年度まで	20	令和2年度から 令和4年度まで	2	2
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成28年度分）農業集落排水事業	金融機関が融資した総 額の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和4年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （令和元年度分）農業集落排水事業	水洗便所等改造資金利 子貸付に係る利子補給 額	令和元年度まで		令和2年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （令和元年度分）農業集落排水事業	金融機関が融資した総 額の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和7年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （平成27年度分）合併処理浄化槽事業	30	平成28年度から 令和元年度まで	28	令和2年度から 令和3年度まで	2	2
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成27年度分）合併処理浄化槽事業	金融機関が融資した総 額の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和3年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （平成30年度分）合併処理浄化槽事業	55	令和元年度まで	19	令和2年度から 令和6年度まで	36	36
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （平成30年度分）合併処理浄化槽事業	金融機関が融資した総 額の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和6年度まで		
水洗便所等改造資金利子補給 （令和元年度分）合併処理浄化槽事業	水洗便所等改造資金利 子貸付に係る利子補給 額	令和元年度まで		令和2年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 （令和元年度分）合併処理浄化槽事業	金融機関が融資した総 額の未償還元金の10% に相当する損失補償			令和2年度から 令和7年度まで		

令和 2 年度栗原市下水道事業予定貸借対照表
(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		145,661	
	ロ 建物	819,089		
	減価償却累計額	<u>△ 30,417</u>	788,672	
	ハ 構築物	37,474,985		
	減価償却累計額	<u>△ 1,075,952</u>	36,399,033	
	ニ 機械及び装置	2,874,459		
	減価償却累計額	<u>△ 253,882</u>	2,620,577	
	ホ 車両及び運搬具	249		
	減価償却累計額	<u>△ 112</u>	137	
	ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			39,954,080
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,809,926	
	ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			3,809,926
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>43,764,006</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			265,818
	(2) 未収金		169,276	
	貸倒引当金		<u>△ 594</u>	168,682
	(3) 貯蔵品			0
	(4) 前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			434,500
	資産合計			<u>44,198,506</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,297,357		
	ロ その他の企業債	195,311		
	企業債合計	18,492,668		
	固定負債合計			18,492,668
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,149,888		
	ロ その他の企業債	37,337		
	企業債合計	2,187,225		
	(2) 未払金		84,164	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	9,506		
	引当金合計	9,506		
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計		2,280,895	
5	繰延収益			
	長期前受金		22,131,469	
	収益化累計額		△ 747,922	
	繰延収益合計		21,383,547	
	負債合計			42,157,110

資本の部

6	資本金			2,001,898
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	39,498		
	ロ 受贈財産評価額	0		
	資本剰余金合計	39,498		
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計	0		
	剰余金合計			39,498
	資本合計			2,041,396
	負債資本合計			44,198,506

令和 2 年度栗原市下水道事業予定開始貸借対照表 (令和 2 年 4 月 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	145,661	
	ロ 建物	819,089	
	減価償却累計額	<u>0</u>	819,089
	ハ 構築物	37,133,017	
	減価償却累計額	<u>0</u>	37,133,017
	ニ 機械及び装置	2,762,250	
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,762,250
	ホ 車両及び運搬具	249	
	減価償却累計額	<u>0</u>	249
	ヘ 建設仮勘定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		40,860,266
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	3,937,571	
	ロ その他無形固定資産	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		3,937,571
	(3) 投資その他の資産		
	イ 保管有価証券	<u>0</u>	
	投資合計		<u>0</u>
	固定資産合計		44,797,837
2	流動資産		
	(1) 現金預金		60,000
	(2) 未収金	89,613	
	貸倒引当金	<u>0</u>	89,613
	(3) 貯蔵品		0
	(4) 前払金		<u>0</u>
	流動資産合計		149,613
	資産合計		<u>44,947,450</u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,182,245			
	ロ その他の企業債	232,648			
	企業債合計			19,414,893	
	固定負債合計				19,414,893
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,105,382			
	ロ その他の企業債	37,560			
	企業債合計			2,142,942	
	(2) 未払金			84,164	
	(3) 前受金			0	
	(4) 引当金				
	イ 賞与等引当金	0			
	引当金合計			0	
	(5) その他流動負債			0	
	流動負債合計			0	2,227,106
5	繰延収益				
	長期前受金			21,935,603	
	収益化累計額			0	
	繰延収益合計			0	21,935,603
	負債合計				43,577,602

資本の部

6	資本金				1,330,350
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	39,498			
	ロ 受贈財産評価額	0			
	資本剰余金合計			39,498	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	0			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	0			
	利益剰余金合計			0	
	剰余金合計				39,498
	資本合計				1,369,848
	負債資本合計				44,947,450

令和2年度栗原市下水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	2,656,000	1,743,333	912,667			
	1 営業収益	739,246	647,784	91,462			
	1 下水道使用料	738,681	647,746	90,935	下水道使用料	738,681	下水道使用料
	2 その他営業収益	565	38	527	手数料	565	督促手数料等
	2 営業外収益	1,858,238	1,095,549	762,689			
	1 受取利息及び配当金	1	0	1	預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	1,071,485	1,081,581	△10,096	他会計補助金	1,071,485	一般会計補助金
	3 国庫補助金	29,400	10,250	19,150	国庫補助金	29,400	社会資本整備総合交付金 28,850 循環型社会形成推進交付金 550
	4 長期前受金戻入	747,922	0	747,922	長期前受金戻入	747,922	長期前受金戻入
	5 消費税及び地方消費税還付金	9,297	3,583	5,714	消費税及び地方消費税還付金	9,297	消費税及び地方消費税還付金
	6 雑収益	133	135	△2	雑収益	133	宮城県下水道公社助成金
	3 特別利益	58,516	0	58,516			
	1 その他特別利益	58,516	0	58,516	その他特別利益	58,516	下水道使用料4月請求分 58,357 令和元年度消費税及び地方消費税還付金 159

注 前年度予定額は、令和元年度の官公庁会計予算を公営企業会計予算の科目に置き換えた参考数値となる。

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	2,656,000	1,139,504	1,516,496			
	1 営業費用	2,355,638	812,630	1,543,008			
	1 管渠費	219,567	196,615	22,952	給料	34,176	職員給料 9人
					手当	17,786	時間外勤務手当 1,477 その他手当 16,309
					法定福利費	10,389	共済組合負担金等
					退職給付費	8,647	退職手当組合負担金
					委託料	120,507	下水道管路施設管理業務委託料 62,937 水質成分検査委託料 268 公共下水道台帳整備委託料 2,362 事業計画認可変更業務 28,740 ストックマネジメント計画策定業務 26,200
					賃借料	152	下水道施設用地賃借料 18 下水道施設電柱添架料 134
					修繕費	13,450	管渠等修繕料
					路面復旧費	8,580	管渠等修繕に伴う路面復旧費
					材料費	175	管渠補修材料費
					賞与等引当金繰入額	5,705	賞与引当金繰入額 4,781 法定福利費引当金繰入額 924

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	2 処理場費	71,776	103,646	△31,870	委託料	65,557	下水道処理施設管理業務委託料 59,014 汚泥処理業務委託料 6,543	
					手数料	169	放射能濃度測定手数料	
					修繕費	6,050	処理場等修繕料	
					3 浄化槽費	145,849	116,554	29,295
						委託料	132,532	浄化槽管理委託料
						修繕費	12,839	浄化槽修繕料
	4 総係費		92,080	101,486	△9,406	給料	24,356	職員給料 7人
						手当	10,306	時間外勤務手当 894 その他手当 9,412
						法定福利費	7,791	共済組合負担金等
						旅費	370	普通旅費
報償費						1,460	受益者分担金全額一括納付報奨金	
退職給付費						6,163	退職手当組合負担金	
備消耗品費						824	備消耗品費	
燃料費						341	燃料費	
光熱水費						2,114	光熱水費	
					印刷製本費	66	印刷製本費	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						通信運搬費	506	電話料 182
								郵便料 324
						委託料	132	受益者分担金納付書一括処理業 務委託料
						手数料	35	受益者分担金口座振替等手数料 24
								下水道事業口座開設手数料 11
						賃借料	1,476	印刷機賃借料 1,162
								有料道路通行料 140
								コピー等使用料 174
						修繕費	446	備品等修繕料
						補助金	7,494	水洗化率向上対策補助金
						会費負担金	135	日本下水道協会負担金等
						その他負担金	23,377	日本下水道事業団研修会負担金 等 1,179
								下水道使用料徴収等事務負担金 22,198
						保険料	222	火災保険料等
						公課費	41	自動車重量税
						厚生福利費	30	各種検診料
						賞与等引当金繰入額	3,801	賞与引当金繰入額 3,191
								法定福利費引当金繰入額 610
						貸倒引当金繰入額	594	貸倒引当金繰入額

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 流域下水道管理運営費負担金	305,210	294,329	10,881	負担金	305,210	流域下水道管理運営費負担金
	6 減価償却費	1,518,993	0	1,518,993	有形固定資産減価償却費	1,360,363	有形固定資産減価償却費
					無形固定資産減価償却費	158,630	無形固定資産減価償却費
	7 資産減耗費	2,163	0	2,163	固定資産除却費	2,163	下水道管路施設更新等除却費
2	営業外費用	267,466	297,067	△29,601			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	267,466	297,067	△29,601	企業債利息	267,366	企業債利子償還金
					一時借入金利息	100	一時借入金利子償還金
3	特別損失	17,896	13,307	4,589			
	1 過年度損益修正損	1,000	430	570	過年度損益修正損	1,000	過年度下水道使用料還付金
	2 その他特別損失	16,896	12,877	4,019	その他特別損失	16,896	令和元年度賞与引当金繰入額 7,972 令和元年度法定福利費引当金繰入額 1,534 令和元年度消費税及び地方消費税 7,390
4	予備費	15,000	16,500	△1,500			
	1 予備費	15,000	16,500	△1,500	予備費	15,000	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的収入	2,152,000	2,295,203	△143,203			
	1 企業債	1,265,000	1,462,800	△197,800			
	1 企業債	1,265,000	1,462,800	△197,800	企業債	1,265,000	建設改良事業
	2 出資金	671,548	476,576	194,972			
	1 他会計出資金	671,548	476,576	194,972	他会計出資金	671,548	一般会計出資金
	3 国県補助金	174,992	310,963	△135,971			
	1 国県補助金	174,992	310,963	△135,971	国庫補助金	174,992	社会資本整備総合交付金 144,150 循環型社会形成推進交付金 30,842
	4 分担金	40,460	44,864	△4,404			
	1 受益者分担金	40,460	44,864	△4,404	受益者分担金	40,460	下水道受益者分担金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	2,679,000	2,903,496	△224,496			
	1 建設改良費	536,058	730,148	△194,090			
	1 下水道建設改良費	376,165	567,071	△190,906	備消耗品費	300	備消耗品費
					印刷製本費	300	印刷製本費
					委託料	3,020	測量設計業務等委託料
					賃借料	1,217	積算システム賃借料 1,078 設計図作成用ソフト使用料 119 工事等説明会会場借上料 20
					工事請負費	335,508	若柳川北地区ほか工事請負費
					補償金	35,820	水道管移設補償費等
	2 浄化槽建設費	125,809	153,110	△27,301	備消耗品費	90	備消耗品費
					燃料費	104	燃料費
					印刷製本費	300	印刷製本費
					通信運搬費	52	電話料 16 郵便料 36
					委託料	630	測量設計業務等委託料
					賃借料	681	コピー使用料 12 高速カラー印刷機賃借料 130 積算システム賃借料 539
					工事請負費	123,952	築館地区ほか工事請負費

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
	3 流域下水道建設費負担金	34,084	9,967	24,117	負担金	34,084	流域下水道建設費負担金
	2 企業債償還金	2,142,942	2,173,348	△30,406			
	1 企業債元金償還金	2,142,942	2,173,348	△30,406	企業債元金償還金	2,142,942	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は895,365千円である（令和2年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和元年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。